

2017年9月の主な出来事

中 国	日 中
1 ●中国人民解放軍は軍制服組トップの中央軍事委員会の副首席を2人から4人に増員し、習近平国家主席に近い幹部を起用する最終調整に入った。	1 ●河野外相は、中国の王毅外相と電話で約40分間会談し、北朝鮮に対する圧力強化の必要性を訴えた。 ●小中学校では共産党の歴史を教え込む新たな教科書を採用した。また、「抗日戦争」期間を8年から14年に拡大した歴史教科書の使用が始まった。 ●日本企業が中国での人件費急騰を背景に、製造工程などの拠点の一部を国内に移している。
4 ●メキシコのペニャニトエ大統領が訪中し、習近平国家主席と会談する。 ●仮想通貨を発行して資金を集める「ICO」という手法について中国人民銀行は全面的に禁止すると発表した。 ●中国証券監督管理委員会の高莉報道官は北京で証券会がギリシャ資本市場委員会と監督管理協力に関する了解書に調印した。	3 ●河野太郎外相は日中韓首脳会談の年内開催を目指す考えを明らかにした。 ●中国政府は「抗日戦争勝利記念」に、北京で戦勝72年の座談会を開いた。 ●尖閣諸島の中国領有権を主張する香港の団体は、香港の繁華街に「慰安婦像」2体を設置した。
5 ●中国の習近平国家主席とインドのモディ首相は国境地帯でにらみ合い後2ヶ月超ぶりに会談した。 ●中国共産党が国有企業に対する統制を強化しており、少なくとも3000社以上が「社内に党組織を設ける」「党組織は重大な経営判断に関与できる」といった内容を定款に盛り込んだ。 ●習近平国家主席が進める新都市プロジェクト「雄安新区」で超高速無線通信(5G)の整備が着手された。	4 ●日中経済協会は11月に200名規模で訪中団を派遣すると発表、経団連と日本商工会議所との合同訪中団としては3年目。11月20～23日まで北京で中国政府機関や政府高官らと会談を予定、今年は習近平国家主席や李克強首相との会談を目指す。 ●尖閣諸島周辺で5月にドローンが飛行し領空侵犯した問題で、中国国営中央テレビが撮影した動画を番組内で放送し、中国が国内外で領有権の主張を強め世論形成を図っていることがわかった。 ●河野外相は安保理常任理事国の大使と会談し、決議採択に理解を求めた。
6 ●中国当局はネットワークに接続するVPN(仮想私設網)の規制に乗り出した。 ●中国人民銀行は非銀行決済機関のネット決済業務を直接連携モデルから網聯平台処理に移行することに関する通知を発表した。2018年6月30日から完全に移行するよう定めている。	5 ●海上保安庁が尖閣諸島周辺警備の拠点である宮古島に常駐する海上保安庁の訓練態勢を強化する方針を固めた。
7 ●党大会で習近平国家主席の新理念「治国理政」が党規約入りすることを示唆した。	8 ●日中国交正常化45周年を記念する式典が北京の人民大会堂で開かれた。 ●農林水産省はコメとコメ加工品の輸出量2019年に10万トン増やす目標を公表した。中国を含む日本米需要が見込める国・地域を絞り、販売促進活動を強化する。
8 ●中国の金融当局は仮想通貨の取引所を当面閉じることを発表した。 ●オクト3(香港の金融系IT企業)は仮想通貨を活用した資金調達「新規仮想通貨公開(ICO)」を実施する。 ●中国で市中銀行が中国人民銀行から調達する資金の平均コストが上昇し、昨年初め以来の高水準となった。	11 ●日本政府が沖縄県石垣市の尖閣諸島を国有化してから5年となった。
10 ●ビットコインの価格が半月ぶりに4000ドル割れし、一時急落した。	13 ●日本貿易振興機構(ジェトロ)や日本の地方銀行などは日本と中国の企業による商談会を遼寧省瀋陽で開く。
11 ●10月に共産党大会をにらみ通貨人民元を対ドルで元高に誘導している。 ●中国政府はガソリン車やディーゼル車の製造・販売を禁止する方針。自動車各社に一定の新エネ車生産を義務付ける新たな環境規制を導入する方針を固めている。 ●中国政府はビットコインなどの仮想通貨を同国内の取引所で取引することを禁止する計画。	14 ●中国で事業を展開する銘柄に資金が流失している。中国の景気が回復するとの見方が強まっている。 ●中国の福建省などの一部の地方都市で訪日団体旅行を制限する動きが始まった。
12 ●「中華人民共和国国歌法」が採択され、10月1日から施行される。 ●非上場のベンチャー企業数はアメリカに次いで中国が2位だった。 ●中国政府は全国の金融機関に対し、政府の指定リストにある北朝鮮の個人・組織の口座にある資産の移動と口座の新規開設を禁止した。	15 ●九州・山口産業人クラブは8月23日～26日の日程で中国・大連市の産業視察を行った。
13 ●中国の国家インターネット情報弁公室は8月下旬に「インターネット書き込みサービス管理規定」を公布した。 ●中国の大連商品取引所(DCE)は鉄鋼石の受け渡しに関	18 ●満州事変の契機となった柳条湖子健から86年を迎え遼寧省瀋陽の「九・一八歴史博物館」で記念式典があった。 ●中国・遼寧省で5月に中国当局に犯スパイ法違反容疑で拘束されていた60歳代の日本人男性が正式に逮捕された。 ●台湾では、日本での牛海綿状脳症(BSE)感染牛の確認を受けて2011年から禁止していた日本産牛肉の輸入の解禁が発表された。

	する品質基準を変更する方針を明らかにした。	21	●河野外相と中国の王毅外相と会談し朝鮮半島の非核化を引き続き目指すことで一致した。
14	●中国の経済統計では生産や投資の伸び率がいずれも縮小した。中国経済は緩やか減速しはじめた。 ●中国が主導する世界的な観光業の組織、世界観光連盟(WTA)が発足した。29カ国の国と地域が参加している。 ●李克強首相は新たに改正された宗教事務条例の公布に関する国務院令に署名した。同条例は来年2月1日に施行される。 ●欧州連合(EU)欧州委員会は中国への技術流出を防止するため域外企業による欧州企業買収に対する審査強化案を発表した。	22	●農林水産省は台湾への牛肉輸出がこの日付で可能になったと発表した。 ●大気汚染などの環境問題について日本と中国の専門家が解決を話し合う「日中環境問題比較研究シンポジウム」が北京で開かれた。 ●米カリフォルニア州サンフランシスコ市の中華街にある公園の展示スペースで中国系米国人らにより慰安婦像の除幕式が行われた。
15	●中国国家発展改革委員会は、中国の電気自動車市場や金融分野への外国人投資家のアクセス拡大を認める方針を示した。 ●仮想通貨取引所の3大取引所すべてが月末までに閉鎖が決まった。	25	●合同軍事演習中の中国、ロシア両海軍の軍艦6隻が宗谷海峡を通過した。 ●中国向けの牛肉輸出の強化に日本の大手商社や食肉加工メーカーが乗り出している。 ●河野太郎外相は、外務省で中国の程永華駐日大使と会談した。
17	●中国国家海洋局によると全国の海水淡水化プロジェクトは2016年末時点で131件が完成し、水の生産規模は1日当たり1138万8100トンとなった。	26	●中国の程永華・駐日大使が都内で講演し、近年の日中韓間で起きている問題の背景について安全保障分野での相互信頼が欠けているとの見方を示した。 ●岩手大学は5月に水産の研究で知られる中国の上海海洋大と提携して研究面での協力や学生交流を図り、漁業の活性化の研究に力を入れている。
18	●中国共産党は政治局会議で10月の党大会で審議する常規約改正案について協議した。習近平国家主席が1期目に掲げた政治思想・理念を新たに盛り込む方針を確認した。 ●中国の王毅外相は米ニューヨークでロシアのラブロフ外相と会談し、核・ミサイル開発を続ける北朝鮮問題への対応で中露の結束を強化することを確認した。	27	●財務相と経済産業省は中国の樹脂に対する反ダンピング(不当廉売)関税の調査期間を12月29日まで3ヶ月間延長する。
19	●中国財務相は「会計事務所開業許可・監督管理弁法」を公布した。10月1日から施行された。	28	●安倍首相は都内のホテルで開かれた中国の国慶節と日中国交正常化45周年を祝う在日中国大使館主催の記念レセプションに出席した。日本の首相が出席するのは15年ぶり。 ●中国の王毅外相は北京市内で安倍晋三首相が国交正常化45周年を祝う式典に出席したことについて「良いニュース」として述べた。 ●安倍首相は街頭演説で11月に米中ロ各国首脳とそれぞれ会談する方向で調整していることを明らかにした。
20	●習近平国家主席はシンガポールのリー・シェロン首相と北京で会談し「一帯一路」建設。シルクロード経済圏構想への協力を呼びかけ、リー氏は「台湾独立に反対する」と強調、一帯一路を支持する考えを示した。 ●王毅外相とペンス米副大統領はニューヨークの国連本部で会談し、北朝鮮に対する一連の制裁を協力に履行していくことが重要との認識で一致した。	29	●台湾は日本牛肉の輸入解禁公表後、初めての牛肉約205キロ分の税関申請があったと発表した。 ●日中両国は国交正常化から45年を迎えた。安倍晋三首相は28日に記念行事で、首脳相互間訪問を目指す考えを表明した。菅義偉官房長官も関係改善に意欲を示した。
21	●中国政府は自動車燃料としてエタノールガソリンの生産拡大と全国普及を促す方針を策定した。 ●中国の中央政府10部門と地方政府6部門は共同で大気汚染総合防止のための行動方案を発表した。 ●中国の長期国債格付けが米格付け会社S&Pによって従来の「ダブルAマイナス」から1段引き下げられて「シグナルAプラス」になった。 ●今年上半期の中国電子商取引額は前年同期比27.1%増の13兆3500億元(約227兆7510億円)だった。		
22	●中国の商品先物取引が急減し、上海・大連・鄭州の合計売買額は前年同期より3割少なかった。		
24	●中国人民銀行は仮想通貨と同様の通貨を発行し、決定化することを検討している。		
25	●中国の李克強首相と汪洋副首相は、中国を訪問中のロス米商務長官と北京市で会談し、知的財産侵害などについて意見交換した。 ●中国の習近平国家主席は英国でメイ首相と電話会談し、北朝鮮問題について連携していく意向を示した。 ●中国国有銀行大手5社の2017年上半期の最終利益は計5425億6000万元(約超1584億円)で、1日当たり29億		

	9800 万円の利益を上げている。平均不良債権比率は前年末時点から 0.11 ポイント低下して 1.58%で業績の回復がみられる。	
26	●今年 1～7 月に台湾を訪れた中国大陸部の旅行者は 150 万 2000 人で前年同期より 36.67%減少した。	
27	●2017 年 1～8 月の中国向け外需の累計額は 2232 億円と既に昨年 1 年間の累計を上回った。 ●杭州での 20 カ国・地域 (G20) 首脳会議開催後からの 1 年間 (2016 年 9 月～2017 年 8 月) 浙江省の G20 メンバーとの輸出額は前年同期比 14%増だった。	
28	●中国政府が 2019 年から自動車メーカーに 10%の電気自動車などの新エネルギー車の製造・販売を義務付ける規制を導入すると発表した。 ●中国共産党は国有企業への定款に党が経営判断関わることを認める規定を導入したことが明らかになった。	
29	●中国交通建設は A 株に換えられる転換社債を最大 200 億元 (約 3390 億円) 発行する計画を明らかにした。	
30	●「ビットコイン中国」は全ての取引業務を停止する。 ●ティラーソン米国務長官と北京で習近平国家主席や王毅外相らと会談し、北朝鮮に対する中国の圧力強化を求めた。 ●中国人民銀行は、一定の条件を満たした銀行に限り、預金準備率を最大 1.5%下げると発表した。	